

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3215	事業名	障害福祉施設管理運営事業				
所属名	福祉局福祉部障害福祉課 医療療育支援室	評価責任者	医療療育支援室長 小河 義明				
		作成責任者	鈴木 崇史	ダイヤルイン	052-954-6629		
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	障害児(者)福祉施設の管理運営、障害者福祉施設の整備・運営			
事業目的	明生会館管理運営委託事業、心身障害児者福祉施設管理運営事業及び関連施設設備整備を行う。						
根拠法令・計画等	身体障害者福祉法、障害者総合支援法、児童福祉法、愛知県社会福祉施設条例						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.70人(0人)	4.70人(0人)	4.70人(0人)	4.70人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	45,814 千円	46,475 千円	46,178 千円	46,279 千円	
		事業費(b)	265,877 千円	425,944 千円	444,553 千円	506,317 千円	
		公債費(c)	212,600 千円	206,668 千円	207,161 千円	205,180 千円	
		計(a)+(b)+(c)	524,291 千円	679,087 千円	697,892 千円	757,776 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		2,977 千円	2,324 千円	4,174 千円	4,290 千円	
	経費のうち、一般財源等		392,667 千円	561,348 千円	513,691 千円	479,612 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>障害者の福祉を増進するための施設(点字図書館・盲人ホーム、医療型障害児者入所施設)を設置運営している。</p> <p>1 明生会館管理運営委託費:39,164千円 (点字図書館:32,389千円、盲人ホーム: 6,775千円)</p> <p>2 心身障害児者福祉施設管理運営事業費:226,713千円 (管理運営委託費:185,545千円、施設設備整備費: 41,168千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県立民営重症心身障害児者施設の年間延利用者数	最終目標	103,540人		
				4年度	102,762人	103,014人	(見込)
				3年度	98,068人	93,444人	(実績)
		2	県立民営重症心身障害児者施設の短期入所年間延利用者	最終目標	1,546人		
				4年度	1,546人	2,143人	(見込)
				3年度	1,398人	911人	(実績)
		3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				4年度	-	-	(見込)
				3年度	-	122円	(実績)
	4		最終目標			(見込)	
						(実績)	
						(見込)	
						(実績)	
						(見込)	
5		最終目標			(見込)		
					(実績)		
					(見込)		
					(実績)		
					(見込)		
外部要因等	<p>新型コロナウイルス感染症対策として実施した以下の対応により、施設運営に影響があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・盲人ホーム及び点字図書館の来館貸出を休止した時期があった。 ・県立民営重症心身障害児者施設…利用制限により利用者数に影響があった。 						
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:心身障害児者の入所施設の不足に対応し整備した施設であり、心身障害児者の保護及び訓練・治療はニーズが高く、県民への影響が大きいため)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明生会館管理運営委託事業について、新型コロナウイルス感染防止のため、盲人ホーム及び来館貸出しを休止した時期があったが、会館運営は概ね事業計画どおり行われ、視覚障害者の社会参加の促進が図られた。 ・心身障害児者福祉施設管理運営事業について、新型コロナウイルス感染症対策として施設の利用制限を行ったため、目標を達成することができなかったが、地域の拠点として肢体不自由児及び重症心身障害児者の支援を行った。 						
コスト指標の増減分析	<p>令和3年度の県民当たりコストは、県立民営重症心身障害児者施設の施設整備費の減少等により、令和2年度の129円と比較すると、7円減少した。</p>						
課題	<p>心身障害児者福祉施設管理運営事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、特に施設の短期入所利用が大きく減少している。引き続き感染対策を行いつつ、地域の拠点としてより多くの肢体不自由児と重症心身障害児者への支援を行う。</p>						
今後の方向性	<p>青い鳥医療療育センター及び三河青い鳥医療療育センターの指定管理:指定管理者である愛知県済生会と協力して、地域の拠点としてより多くの肢体不自由児及び重症心身障害児者への支援を行っていく。</p>						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3220	事業名	障害福祉施設事業			
所属名	福祉局福祉部障害福祉課 医療療育支援室	評価責任者	医療療育支援室長 小河 義明			
		作成責任者	仲川 和希	ダイヤライン	052-954-6293	
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	障害者福祉施設の整備・運営		
事業目的	障害児入所給付費・保護措置費支弁金、障害児通所給付費負担金、障害者施設設置費補助金等を行う。					
根拠法令・計画等	児童福祉法、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱、愛知県社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.70人(0人)	6.70人(0人)	6.70人(0人)	6.70人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	65,309 千円	66,251 千円	65,885 千円	66,019 千円
		事業費(b)	12,389,191 千円	11,329,497 千円	11,037,701 千円	10,810,748 千円
		公債費(c)	208,521 千円	196,407 千円	203,756 千円	195,604 千円
		計(a)+(b)+(c)	12,663,021 千円	11,592,155 千円	11,307,342 千円	11,072,371 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		16,573 千円	19,365 千円	20,624 千円	21,026 千円	
経費のうち、一般財源等		11,495,996 千円	10,269,789 千円	10,294,361 千円	9,146,357 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>児童福祉法に基づく契約及び措置に要する入所費用を施設に支弁する障害児入所給付費・保護措置費支弁金、指定障害児通所支援に要する費用を負担する障害児通所給付費負担金、グループホームをはじめ障害福祉サービスを提供する施設等の建設費に対する補助等の事業を行う。</p> <p>1 障害児入所給付費・保護措置費支弁金:1,458,877千円(給付費231,955千円、措置費1,226,922千円)</p> <p>2 障害児通所給付費負担金:10,277,976千円</p> <p>3 聴覚障害者情報提供施設運営費補助金:33,509千円(事務費31,316千円)</p> <p>4 障害者施設設置費補助金:618,829千円(障害者施設483,616千円、グループホーム135,213千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	情報機器貸出件数	最終目標		-
				4年度	279件	279件 (見込)
				3年度	279件	122件 (実績)
		2	聴覚障害者からの地域生活・社会生活全般に関する相談による件数	最終目標		-
				4年度	398件	398件 (見込)
				3年度	398件	346件 (実績)
		3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-
				4年度	-	-
				3年度	-	1,478円 (実績)
		4		最終目標		-
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		-
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	聴覚障害者情報提供施設について、新型コロナウイルス感染防止のため、障害者団体等の会議や講習会等が中止となり、情報機器の貸出件数が減少した。					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:障害のある方の自立した地域生活の支援として情報保障のための手立ては重要であるため)</p> <p>・新型コロナウイルス感染防止のため、情報機器を使用する会議や講習会等が中止となり貸出件数は目標達成に至らなかったが、その他の事業は概ね事業計画どおり行われた。</p> <p>・聴覚障害者情報提供施設への助成により、聴覚障害者の地域生活・社会生活全般に関する相談支援が図られた</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりコストは、障害児通所給付費負担金等の増額に伴い、2年度の1,443円に比べ35円増額し1,478円となった。					
課題	障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用を促進することなどにより、障害者が主体的に福祉サービスを選択する機会を確保する必要がある。					
今後の方向性	障害のある方が地域で自立した生活を行うことができるよう、引き続き相談等の件数の増加に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3223	事業名	障害者福祉減税基金事業				
所属名	福祉局福祉部障害福祉課医療療育支援室	評価責任者	医療療育支援室長 小河 義明				
		作成責任者	原 孝宏	ダイヤルイン	052-954-6629		
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	障害福祉施設の整備・運営			
事業目的	障害者の福祉の増進を図るための医療型障害児入所施設等の整備の促進に必要な財源確保のため設置した障害者福祉減税基金の利子収益積立等						
根拠法令・計画等	障害者福祉減税基金条例						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.10人(0人)	1.10人(0人)	1.10人(0人)	1.10人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	10,722 千円	10,877 千円	10,801 千円	10,827 千円	
		事業費(b)	640,797 千円	874,432 千円	101,907 千円	622 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	651,519 千円	885,309 千円	112,708 千円	11,449 千円	
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
経費のうち、一般財源等		10,722 千円	10,877 千円	10,801 千円	10,827 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>重症心身障害児者が身近な地域で医療や療育などの支援を受けられる体制づくりを推進するため、障害者福祉減税基金を活用し、障害児者の福祉施設等の整備を促進するための助成に充てる。</p> <p>1 基金利子収益積立金:622千円 2 医療型障害児入所施設等設置費補助金:640,175千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	民間の重症心身障害児者の入所施設定員	最終目標		-	
				4年度	248人	248人 (見込)	
				3年度	184人	184人 (実績)	
		2	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
				4年度	-	- (見込)	
				3年度	-	15円 (実績)	
		3		最終目標		-	
						(見込) (実績)	
		4		最終目標		-	
					(見込) (実績)		
	5		最終目標		-		
					(見込) (実績)		
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主な指標:1(理由:民間による重症心身障害児者施設の整備であり、県民への影響が大きいため。)</p> <p>・医療型障害児入所施設等の整備に必要な財源確保のため、障害福祉減税基金の利子収益積立を行うとともに、施設整備に対する補助を実施した。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、知多半島地域に整備する「重心施設 にじいろのいえ」の施設整備費補助を行ったことにより、2年度1円より14円増加した。						
課題	民間による施設整備を促進するためには、整備費のみならず医師や看護師等の人材確保が大きな課題となるため、県による後押しが必要である。						
今後の方向性	4年度度までに、重症心身障害児者施設が整備されていない知多半島内において、未利用の県有地(元県営名和住宅跡地)を活用した当該施設の整備を行う。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3227	事業名	医療療育総合センター管理運営事業			
所属名	福祉局福祉部障害福祉課医療療育支援室	評価責任者	医療療育支援室長 小河 義明			
		作成責任者	森島 康貴	ダイヤルイン	052-954-6293	
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	医療療育総合センターの管理運営		
事業目的	心身の発達に障害のある人々に対する医療・療育の機能を併せ持つ総合的な拠点センターである医療療育総合センターの運営を行う。					
根拠法令・計画等	愛知県医療療育センター条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	463.90人(459.50人)	460.40人(456人)	460.40人(456人)	457人(457人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	49人(49人)	48人(48人)	48人(48人)	61人(61人)
	経費	人件費(a)	4,786,185千円	4,818,554千円	4,436,763千円	4,549,795千円
		事業費(b)	2,772,022千円	2,207,090千円	2,043,716千円	1,774,324千円
		公債費(c)	524,784千円	506,132千円	24,494千円	25,018千円
		計(a)+(b)+(c)	8,082,991千円	7,531,776千円	6,504,973千円	6,349,137千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		4,043,813千円	4,040,243千円	3,365,147千円	3,347,946千円
経費のうち、一般財源等		3,917,039千円	3,371,519千円	3,002,165千円	3,134,842千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>地域で生活する障害のある方々が必要な時に専門的な医療・療育が受けられる拠点施設である医療療育総合センターの管理運営を行う。</p> <p>1 職員給与:3,591,441千円</p> <p>2 管理費:1,002,361千円(施設管理費:778,843千円、センター全体の管理運営)</p> <p>3 中央病院費:775,538千円(病院業務費:531,729千円、中央病院の運営)</p> <p>4 発達障害研究所費:24,476千円(研究費:23,004千円、発達障害の研究)</p> <p>5 療育支援センター費:45,163千円(入所支援費:5,975千円、知的障害の研究)</p> <p>6 施設設備整備費:19,634千円(排水処理施設A系統関係修繕工事等)</p> <p>7 医療療育総合センター整備費:1,149,246千円(取壊工事費:360,846千円、旧建物解体及び駐車場整備)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	短期入所事業受入件数	最終目標		3,480件
				4年度	3,480件	3,480件(見込)
				3年度	3,480件	1,350件(実績)
		2	支援の必要度が高い障害児(者)の受入割合(入所に占める割合)	最終目標		100%
				4年度	100%	100%(見込)
				3年度	100%	100%(実績)
		3	病床稼働率	最終目標		78.3%
				4年度	63.1%	63.1%(見込)
				3年度	63.1%	54.7%(実績)
		4	1日平均外来患者数	最終目標		250人
				4年度	187人	187人(見込)
				3年度	187人	208人(実績)
		5	利用者当たりコスト(PL経常費用/利用者)	最終目標		-
				4年度	-	- (見込)
3年度	-			51,046円(実績)		
外部要因等	慢性的な医師不足による医師欠員に伴う収益増の伸び悩み。人件費の高騰に伴う業務委託費等の増加。新型コロナウイルスの流行による入院患者数等の減少。					
目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:短期入所事業は障害児者本人に留まらず、保護者の負担軽減にもつながるため) ・短期入所事業は、新型コロナウイルスの流行により、受入を制限したため目標を下回ったが、安定的な生活の確保が困難となる方への対応は継続した。 ・新型コロナウイルスの流行により、入院患者数が減少した。					
コスト指標の増減分析	3年度の利用者当たりコストは、新型コロナウイルスの流行に係る、入院患者数等の減少により、2年度50,991円に比べ55円増加した。					
課題	医師不足に伴う医師の欠員。民間では不採算部門である診療科の運営。大規模複合施設の維持管理経費の増加。					
今後の方向性	医師の確保に努め収益向上に努めるとともに、維持管理経費の削減を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	9030	事業名	母子父子寡婦福祉資金事業			
所属名	福祉局児童家庭課	評価責任者	児童家庭課長 吉田 二郎			
		作成責任者	小木曾 祥代	ダイヤルイン	052-954-6280	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	ひとり親家庭の自立支援		
事業目的	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定を図るため、修学資金など生活に必要な各種資金の貸付を行う。					
根拠法令・計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	0千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	78,404千円	102,997千円	36,099千円	45,192千円
		公債費(c)	3,419千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	81,823千円	102,997千円	36,099千円	45,192千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		0千円	0千円	0千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定を図るため、修学資金など生活に必要な各種資金の貸付を行う。</p> <p>1 母子福祉資金貸付金:69,028千円 2 父子福祉資金貸付金:2,844千円 3 寡婦福祉資金貸付金:972千円 4 貸付事務費 :3,716千円 5 県債元金償還金 :3,419千円 6 一般会計繰出金 :1,844千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	母子父子寡婦福祉資金貸付による自立支援件数	最終目標	前年度以上	
				4年度	前年度以上	前年度以上 (見込)
				3年度	22件	27件 (実績)
		2	貸付金の債権回収率	最終目標	前年度以上	
				4年度	前年度以上	前年度以上 (見込)
				3年度	43.3%	47.5% (実績)
		3	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	-	
				4年度	-	- (見込)
				3年度	-	1円 (実績)
	4		最終目標			
					(見込)	
	5		最終目標			
					(実績)	
	外部要因等	母子家庭等に対する様々な支援策や給付型を含む他の奨学金の充実などの影響もあり、貸付の実績は依然として低いままとなっている。				
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:管理事業全体を表す数値であるため) ・管理事業全体として、全ての指標で100%以上を達成しているため。					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは1円となり、予算の適切な執行により、2年度と同額であった。					
課題	貸付対象者が、社会的に弱い立場である母子家庭等であるため、収入未済が生じている。					
今後の方向性	対象者の自立に繋がる適切な貸付と収入未済の減少に向けた取組を継続する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。